

平成 26 年 10 月 21 日

## 平成 27 年度 予算 編成 方針

下関市長 中尾 友昭

「経済財政運営と改革の基本方針 2014 について」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）においては、「我が国経済は、物価動向がデフレ状況ではなくなるなど、力強さを取り戻しつつある。」、「ただし、先行きのリスクとして、金融資本市場の動向、アジアの新興国等の経済動向、電力供給の制約等があることに留意する必要がある。」とされています。

こうした中、「平成 27 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成 26 年 7 月 25 日閣議了解）においては、国の「平成 27 年度予算は、『中期財政計画』（平成 25 年 8 月 8 日閣議了解）に沿って、平成 26 年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とする。そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」とされ、「地方交付税交付金及び地方特例交付金の合計額については、『中期財政計画』との整合性に留意しつつ、要求する。」とされています。

なお、平成 27 年度においても、社会保障と税の一体改革に基づく消費税率の引き上げが予定されており、地方消費税交付金の増収はあるものの、支出増の要因もあり、地方財政に与える影響は不透明な状況です。

本市においては、少子高齢化等による生産年齢人口の減少や個人所得の低下により、平成25年度の決算においても市税収入は依然として低迷していることに加え、平成27年度以降は合併特例措置の終了により普通交付税の減額が始まります。また、歳出にあっては、義務的経費、とりわけ社会保障関係経費の増加など、本市の財政運営は非常に厳しい見通しであります。

このような中にあっても、平成27年度は、第二次下関市総合計画の初年度にあたり、まちづくりの基本理念である「まちの誇りと自然の恵みを未来へつなぐ 輝き海峡都市・しものせき」の実現に向け、より一層の事業の選択と集中を図る観点から、平成27年度の予算の重点テーマを「住民自治によるまちづくりの促進」とし、「市民起点」・「地域内分権」の具現化を進めてまいります。

また、新たな歳入確保や歳出構造の改革を目指すための「財政健全化プロジェクト」を引き続き推進するとともに、このプロジェクトが平成27年度に終了することから、後継プロジェクトの作成に着手し、持続可能な財政基盤の構築を図ってまいります。

つきましては、平成27年度の予算編成にあたり、各部局長におかれては、まずは本市のまちづくりの基本理念と財政状況を的確に認識し、例外を設けることなく事業実施の必要性及び事業内容の合理性を検証することにより、第二次下関市総合計画に相応しい予算づくりに努めるようお願いいたします。